

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	設計、工事監理事務	部課名	管理部営繕課	課長名	菊池 秀明
		担当者名	田中 さゆり	内線	2881
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	営繕課事務費（02-85-33-01）・営繕事務費(02-85-66-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	41 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	施設の建設及び区有施設の適正な維持のため				
対象者等	区民（区施設利用者）、施設主管課、設計委託業者、工事施工業者				
内容	建築、電気設備、及び機械設備の ・ 工事予算等見積（緊急、次年度） ・ 新築及び増・改築の設計及び工事監理 ・ 既存施設の改修相談、設計及び工事監理 ・ プレハブリース等賃貸借契約物件のサポート業務 ・ 工事成績評定の実施				
経過	従来の実施事業に加えて、品質確保の促進のために新たな工事成績評定を実施する。				
必要性	建設及び改修に要する工事予算は多額である。設計から工事監理に至るまで、技術専門職の経験とチェックによる適正な執行の確保が必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	4,057	3,691	2,925	2,791	6,033	2,762	3,876
	決算額（19年度は見込み）	2,863	3,043	2,104	1,914	5,135	2,235	3,876
	人件費					180,594	182,408	
	【事務分担当】（%）					2,240	2,280	
	合計（+）	2,863	3,043	2,104	1,914	185,729	184,643	3,876
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,863	3,043	2,104	1,914	185,729	184,643	3,876	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	見積り件数	234	266	167	339	284	403	172
	委託契約件数	6	6	2	5	5	5	4
	建設・改修工事契約件数	147	126	148	123	119	130	23
	賃貸借契約等サポート件数					2	3	3

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	職員旅費	近接地内旅費	25	近接地内旅費	42	近接地内旅費	50
		消耗品	877	消耗品	923	消耗品	1,150
	一般需用費	印刷製本費	367	印刷製本費	383	印刷製本費	472
		修繕費	0	修繕費	52	修繕費	213
	委託料	レーザープリンター保守委託外	134	レーザープリンター保守委託外	130	レーザープリンター保守委託外	160
		アスベスト分析調査	3,308		0		0
	使用料及び賃借料	OA機器	423	OA機器	423	OA機器	423
				積算システムRIBC・COBRIS	281	積算システムRIBC・COBRIS	1,174

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	

(問題点・課題分析)	<p>既存施設の改修にあたっては、単に現状復旧を行う改修計画から、環境対策等区の施策をふまえた付加価値を加えた改修にシフトしていく。 市場経済状況に応じた工事価格の算定。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
環境・省エネに配慮した材料・工法等の導入。 バリアフリー化に向けた設計・施行。 メンテナンスフリー材料等の活用。	環境施策に対する寄与。 福祉のまちづくりの実現。 ランニングコストの低減。
積算サブシステムにおける単価データの適切な更新	入札辞退や不調の回避 計画的な業務運営の確保

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各所管課の事業実施にあたって求められる施設の新設・改修の内容を理解し、これに適時対応していくことは区の施策実施の上で必要不可欠である。 ・ 区有施設の状態を把握し、適切な保全を図ることは、事業計画の適正な執行やコスト管理において重要である。

議 会 要 旨 状 況	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	本庁舎の耐震化	部課名	管理部営繕課	課長名	菊池 秀明
		担当者名	関根 光男	内線	2891
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	庁舎耐震改修費(03-46-01-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠		
終期設定	有 無	22 年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	本庁舎は耐震診断において「補強又は改修が必要である」と判定されているため、耐震改修を実施することにより震災時における庁舎の利用者や職員の人命を守り、庁舎の機能を保持することを目的とする。				
対象者等	区民（防災拠点としての機能確保）、来庁者、庁舎で勤務する職員				
内容	本庁舎の耐震化を図るため、プロポーザルにより設計・施工業者を選定し耐震補強工事を実施する。				
経過	平成7年度 耐震診断実施、本庁舎の耐震性能はCランク（補強又は改築が必要）との評価を受けた。 平成14年度 庁舎耐震改修工事指名プロポーザルを実施した。 平成16年度 工事業者を選定するが、選定業者の指名停止などにより事業着手を見送った。 平成17年度 改めて庁舎耐震化検討委員会を設置し委員会を開催、中間報告を行った。 平成18年度 庁舎耐震化検討委員会の検討結果に基づき、耐震改修事業の実施を決定した。 平成19年度 耐震化事業の実施にあたり、専門的、技術的な検討を行うため、コンサルタントに支援事業を委託した。				
必要性	本庁舎は大地震の発生時には倒壊の危険性もあり、庁舎の利用者や職員の生命が脅かされる可能性がある。また、震災発生時に本庁舎は応急、復旧、復興対策の中心となる役割を担っており、その機能確保が求められている。 これらのことから、早急に耐震化の検討を行う必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 耐震改修設計委託と耐震改修工事委託により本庁舎耐震改修を実施する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額		1,634		52,710		2,238	12,125	
決算額（19年度は見込み）		1,400		0		0	12,125	
人件費					5,171			
【事務分担量】（%）					60			
合計（+）	0	1,400	0	0	5,171	0	12,125	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	1,400	0	0	5,171	0	12,125	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	検討委員会回数					5	1	
	プロポーザル選定委員会回数						0	6

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					庁舎改修計画策定支援業務委託	9,887
	報償費			参加企業報償費	0	参加企業報償費	2,000
				審査会委員謝礼	0	審査会委員謝礼	238
						特別旅費	9
						食糧費	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	庁舎の耐震化率		0%	0%	0%	100%	目標とする耐震性能の獲得

（問題点・課題分析）	<p>大手建設会社等が区の入札参加停止処分の対象となるため、プロポーザルの実施を遅らせなければならぬ。</p> <p>議会等から次のような強い要望がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修工事費の低減 ・工事の施工に地元業者も参画できるようにすること ・公平性や透明性の確保
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 9 区 未実施 4 区）</p> <p>耐震改修工事を実施した区【豊島区・葛飾区・世田谷区・中央区・台東区・杉並区・渋谷区・江戸川区】 新耐震基準（S56年6月以降）で新庁舎を建設した区【9区】</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	大手建設会社の入札参加可能状況をみて全体スケジュールを調整し、プロポーザルを実施する。	プロポーザルの客観性や発注の透明性を確保し、大手建設会社の高い技術力を活かすことができる。
	耐震改修工事発注前に、プロポーザルで選定された業者によって作成された設計図書の審査を行う。	設計内訳等を精査することにより、適正な工事費で発注することができる。
	プロポーザルで提案された「地元企業の活用」の方策を取り入れて耐震改修工事の発注を進める。	耐震改修工事において、無理のない形での地元企業の活用が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	震災時における庁舎の安全性を確保するため、優先度は高い。

議会議案（要旨）	
----------	--